MITSUBISHI
Changes for the Better

連結

平成２３年２月２日
三菱電機株式会社

平成２２年度　第３四半期　連結決算概要

１．第３四半期累計　　（単位:億円）

摘要	前年度 第3四半期累計 A (自 21.4.1 至 21.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 22.4.1 至 22.12.31)	前年同期比	
			B－A	B/A(%)
売上高	２３，１０６	２６，０１３	２，９０７	１１３
営業利益	５４３	１，９２５	１，３８２	３５４
税引前四半期純利益	２７６	１，８７３	１，５９６	６７７
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△２８	１，１６９	１，１９７	－
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△１円３２銭	５４円４５銭	５５円７７銭	－

２．第３四半期　　（単位:億円）

摘要	前年度 第３四半期 A (自 21.10.1 至 21.12.31)	当年度 第３四半期 B (自 22.10.1 至 22.12.31)	前年同期比	
			B－A	B/A(%)
売上高	７，８１１	８，８９５	１，０８３	１１４
営業利益	３８６	７９６	４１０	２０６
税引前四半期純利益	４０５	７２９	３２３	１８０
当社株主に帰属する四半期純利益	２３０	４５６	２２５	１９８
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	１０円７３銭	２１円２５銭	１０円５２銭	１９８

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１５７社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科目	前年度 第3四半期累計 A (自 21.4.1 至 21.12.31)	売上高比	当年度 第3四半期累計 B (自 22.4.1 至 22.12.31)	売上高比	前年同期比 B-A	前年同期比 B/A
		%		%		%
売上高	2,310,618	100.0	2,601,387	100.0	290,769	113
売上原価	1,716,769	74.3	1,845,527	70.9	128,758	108
販売費及び一般管理費	539,512	23.3	563,311	21.7	23,799	104
営業利益	54,337	2.4	192,549	7.4	138,212	354
営業外収益	18,174	0.8	30,128	1.2	11,954	166
受取利息及び配当金	7,761	0.3	7,127	0.3	△ 634	92
雑収益	10,413	0.5	23,001	0.9	12,588	221
営業外費用	44,843	2.0	35,348	1.4	△ 9,495	79
支払利息	6,998	0.3	5,911	0.3	△ 1,087	84
持分法損失	29,548	1.3	10,967	0.4	△ 18,581	37
雑損失	8,297	0.4	18,470	0.7	10,173	223
税引前四半期純利益	27,668	1.2	187,329	7.2	159,661	677
法人税等充当額	27,568	1.2	64,342	2.5	36,774	233
非支配持分控除前四半期純利益	100	0.0	122,987	4.7	122,887	1230倍
非支配持分帰属損益	2,943	0.1	6,084	0.2	3,141	207
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 2,843	△ 0.1	116,903	4.5	119,746	―

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

科目	前年度 第3四半期 A (自 21.10.1 至 21.12.31)		当年度 第3四半期 B (自 22.10.1 至 22.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	781,134	100.0	889,527	100.0	108,393	114
売上原価	563,843	72.2	625,854	70.4	62,011	111
販売費及び一般管理費	178,651	22.9	184,026	20.6	5,375	103
営業利益	38,640	4.9	79,647	9.0	41,007	206
営業外収益	9,075	1.2	7,527	0.8	△ 1,548	83
受取利息及び配当金	1,971	0.3	1,914	0.2	△ 57	97
雑収益	7,104	0.9	5,613	0.6	△ 1,491	79
営業外費用	7,189	0.9	14,268	1.6	7,079	198
支払利息	2,148	0.3	1,843	0.2	△ 305	86
持分法損失	1,476	0.2	8,617	1.0	7,141	584
雑損失	3,565	0.4	3,808	0.4	243	107
税引前四半期純利益	40,526	5.2	72,906	8.2	32,380	180
法人税等充当額	16,176	2.1	25,001	2.8	8,825	155
非支配持分控除前四半期純利益	24,350	3.1	47,905	5.4	23,555	197
非支配持分帰属損益	1,310	0.2	2,277	0.3	967	174
当社株主に帰属する四半期純利益	23,040	2.9	45,628	5.1	22,588	198

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	前年度末 A (平成22年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (平成22年12月31日)	B−A
	(資産の部)			
	流動資産	1,927,473	1,959,101	31,628
	現金及び預金等	391,118	367,403	△ 23,715
	有価証券	9,542	12,326	2,784
	受取手形及び売掛金	790,754	728,639	△ 62,115
	棚卸資産	474,204	600,459	126,255
	その他の流動資産	261,855	250,274	△ 11,581
	長期売掛債権	1,560	2,600	1,040
	投資等	465,653	467,914	2,261
	有形固定資産	517,534	518,749	1,215
	その他の資産	302,874	298,318	△ 4,556
	資産計	3,215,094	3,246,682	31,588
	(負債・資本の部)			
	流動負債	1,266,909	1,298,967	32,058
注1.	短期借入金	128,999	149,121	20,122
	支払手形及び買掛金	633,670	634,026	356
	その他の流動負債	504,240	515,820	11,580
注1.	社債及び長期借入金	408,501	340,560	△ 67,941
	退職給付引当金	458,763	459,799	1,036
	その他の固定負債	59,727	51,287	△ 8,440
	資本	1,021,194	1,096,069	74,875
	株主資本	964,584	1,038,456	73,872
	資本金	175,820	175,820	−
	資本剰余金	210,006	208,561	△ 1,445
	連結剰余金	776,763	874,351	97,588
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 196,509	△ 220,081	△ 23,572
	自己株式	△ 1,496	△ 195	1,301
	非支配持分	56,610	57,613	1,003
	負債・資本計	3,215,094	3,246,682	31,588
注1.	借入金・社債残高	537,500	489,681	△ 47,819

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	△ 41,524	△ 64,435	△ 22,911
年金負債調整額	△ 171,674	△ 163,651	8,023
有価証券未実現損益	16,600	8,164	△ 8,436
デリバティブ未実現損益	89	△ 159	△ 248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	前年度 第3四半期累計 A (自 21.4.1 至 21.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 22.4.1 至 22.12.31)	B－A
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	100	122,987	122,887
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	86,869	74,700	△ 12,169
(2)受取手形及び売掛金の減少	78,077	43,291	△ 34,786
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△ 61,284	△ 144,100	△ 82,816
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 45,453	11,256	56,709
(5)その他	63,723	73,465	9,742
営業活動により増加した純キャッシュ	122,032	181,599	59,567
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 81,923	△ 75,283	6,640
2. 固定資産売却収入	4,662	3,508	△ 1,154
3. 有価証券等の取得	△ 32,411	△ 48,745	△ 16,334
4. 有価証券等の売却収入	10,200	11,866	1,666
5. その他	1,597	△ 4,774	△ 6,371
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 97,875	△ 113,428	△ 15,553
Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	24,157	68,171	44,014
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	91,000	100	△ 90,900
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 91,384	△ 57,777	33,607
3. 短期借入金の増加(△減少)	△ 92,147	969	93,116
4. 配当金の支払	－	△ 19,315	△ 19,315
5. 自己株式の取得	△ 19	△ 37	△ 18
6. 自己株式の処分	11	5	△ 6
7. その他	－	△ 1,539	△ 1,539
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 92,539	△ 77,594	14,945
Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 342	△ 14,292	△ 13,950
Ⅴ 現金及び預金等純増加(△減少)額	△ 68,724	△ 23,715	45,009
Ⅵ 現金及び預金等期首残高	358,616	391,118	32,502
Ⅶ 現金及び預金等期末残高	289,892	367,403	77,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①第3四半期累計

【事業の種類別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 (自 21.4.1 至 21.12.31)		当年度 第3四半期累計 (自 22.4.1 至 22.12.31)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	661,903	40,352	668,570	58,186	6,667	17,834	101
産業メカトロニクス	519,787	15,304	687,043	88,083	167,256	72,779	132
情報通信システム	354,013	10,753	323,310	10,950	△30,703	197	91
電子デバイス	98,614	△6,780	129,895	4,528	31,281	11,308	132
家庭電器	612,667	13,403	714,603	43,676	101,936	30,273	117
その他	390,562	3,805	445,457	9,281	54,895	5,476	114
計	2,637,546	76,837	2,968,878	214,704	331,332	137,867	113
消去他	△326,928	△22,500	△367,491	△22,155	△40,563	345	—
連結合計	2,310,618	54,337	2,601,387	192,549	290,769	138,212	113

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計		当年度 第3四半期累計		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	1,962,763	21,204	2,256,015	145,277	293,252	124,073	115
北米	151,891	4,500	164,464	2,585	12,573	△1,915	108
アジア	316,245	18,122	422,743	32,229	106,498	14,107	134
欧州	208,006	1,339	218,461	7,503	10,455	6,164	105
その他	23,792	1,533	28,007	3,326	4,215	1,793	118
計	2,662,697	46,698	3,089,690	190,920	426,993	144,222	116
消去	△352,079	7,639	△488,303	1,629	△136,224	△6,010	—
連結合計	2,310,618	54,337	2,601,387	192,549	290,769	138,212	113

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 (単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	1,525,586	66.0	1,697,371	65.2	171,785	111
北米	176,813	7.7	182,663	7.0	5,850	103
アジア	341,360	14.8	444,946	17.1	103,586	130
欧州	210,758	9.1	215,212	8.3	4,454	102
その他	56,101	2.4	61,195	2.4	5,094	109
海外	785,032	34.0	904,016	34.8	118,984	115
連結合計	2,310,618	100.0	2,601,387	100.0	290,769	113

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期

【事業の種類別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第3四半期 (自 21.10.1 至 21.12.31)		当年度 第3四半期 (自 22.10.1 至 22.12.31)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	213,976	18,144	227,916	25,706	13,940	7,562	107
産業メカトロニクス	199,134	18,324	240,069	36,941	40,935	18,617	121
情報通信システム	109,849	5,742	104,338	3,792	△5,511	△1,950	95
電子デバイス	37,205	△1,489	43,906	1,500	6,701	2,989	118
家庭電器	201,494	5,937	249,080	17,180	47,586	11,243	124
その他	135,303	1,080	150,632	3,848	15,329	2,768	111
計	896,961	47,738	1,015,941	88,967	118,980	41,229	113
消去他	△115,827	△9,098	△126,414	△9,320	△10,587	△222	—
連結合計	781,134	38,640	889,527	79,647	108,393	41,007	114

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第3四半期		当年度 第3四半期		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	664,728	26,078	777,112	65,855	112,384	39,777	117
北米	52,903	167	58,840	718	5,937	551	111
アジア	116,537	7,742	144,711	10,974	28,174	3,232	124
欧州	72,695	425	69,106	1,595	△3,589	1,170	95
その他	9,332	1,074	11,130	1,351	1,798	277	119
計	916,195	35,486	1,060,899	80,493	144,704	45,007	116
消去	△135,061	3,154	△171,372	△846	△36,311	△4,000	—
連結合計	781,134	38,640	889,527	79,647	108,393	41,007	114

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 (単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A	比率(%)	当年度 第3四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	505,387	64.7	581,872	65.4	76,485	115
北米	55,383	7.1	66,047	7.4	10,664	119
アジア	128,949	16.5	156,711	17.6	27,762	122
欧州	72,290	9.3	66,817	7.5	△5,473	92
その他	19,125	2.4	18,080	2.1	△1,045	95
海外	275,747	35.3	307,655	34.6	31,908	112
連結合計	781,134	100.0	889,527	100.0	108,393	114

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 山西　健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 諸岡　暢志　TEL 03-3218-2332
四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,601,387	12.6	192,549	254.4	187,329	577.1	116,903	—
22年3月期第3四半期	2,310,618	△14.6	54,337	△67.3	27,668	△75.5	△2,843	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	54.45	—
22年3月期第3四半期	△1.32	—

(注)平成23年3月期第3四半期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、平成22年3月期第3四半期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、逆希薄化となっているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,246,682	1,096,069	1,038,456	32.0	483.69
22年3月期	3,215,094	1,021,194	964,584	30.0	449.64

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無
(注2)当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,560,000	6.2	205,000	117.4	195,000	203.5	115,000	306.7	53.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	2,147,201,551株	22年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	254,936株	22年3月期	1,975,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	2,146,965,303株	22年3月期3Q	2,146,404,738株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)平成23年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成２２年度第３四半期累計の概況

①全般の概況

平成２２年度第３四半期累計における経営環境は、円高が進行し、資源価格が高騰するなど厳しい動きもありましたが、新興国を中心とした世界的な景気回復に伴い、総じてみれば緩やかに改善しました。

かかる中、当四半期累計の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比１１３％の２兆６，０１３億円となりました。

連結営業利益は、全てのセグメントにおいて増益となり、全体では前年同期比３５４％の１，９２５億円となりました。

＜連結＞	売上高	２兆６，０１３億円（前年同期比 １１３％）
	営業利益	１，９２５億円（前年同期比 ３５４％）
	税引前四半期純利益	１，８７３億円（前年同期比 ６７７％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	１，１６９億円（前年同期比 － ）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	６，６８５億円（前年同期比 １０１％）
	営業利益	５８１億円（前年同期比 １７８億円増）
社会インフラ事業は、電力事業の大口案件等の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、国内交通事業の伸長により売上は前年同期を上回りました。 ビル事業は、国内の昇降機需要の緩やかな回復や、中国・アセアンの昇降機需要の増加により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０１％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１７８億円の増加となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	６，８７０億円（前年同期比 １３２％）
	営業利益	８８０億円（前年同期比 ７２７億円増）
ＦＡシステム事業は、中国の工作機械関連需要、韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ関連需要をはじめアジア市場の需要拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 自動車機器事業は、国内並びに西欧の一部市場において販売奨励策打切りによる需要の減少が見られるものの、中国・インドをはじめ各国市場での需要拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１３２％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比７２７億円の増加となりました。		
情報通信システム	売上高	３，２３３億円（前年同期比 ９１％）
	営業利益	１０９億円（前年同期比 １億円増）
通信事業は、ブロードバンドサービスに対応した宅内機器が伸長したものの、光アクセスシステム等の通信インフラ需要の減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年同期を下回りました。 電子システム事業は、電子事業の大口案件の減少等により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９１％となりました。 営業利益は、コスト改善などにより、前年同期比１億円の増加となりました。		

電子デバイス	売上高　１，２９８億円（前年同期比　１３２％）
	営業利益　４５億円（前年同期比　１１３億円改善、黒字化）
半導体事業は、民生用パワー半導体、産業用パワー半導体及び通信用光デバイスの受注拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 液晶事業は、産業用途製品及び車載用途製品の伸長により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１３２％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１１３億円の改善、黒字となりました。	
家庭電器	売上高　７，１４６億円（前年同期比　１１７％）
	営業利益　４３６億円（前年同期比　３０２億円増）
家庭電器事業は、昨夏の猛暑による国内外向け空調機器、第３四半期の家電エコポイント制度変更に伴った駆け込み需要による国内向け家庭用空調機器、液晶テレビ、冷蔵庫及び各国政府補助金制度の効果等による国内外向け太陽光発電システムの伸長により、売上は前年同期比１１７％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比３０２億円の増加となりました。	
その他	売上高　４，４５４億円（前年同期比　１１４％）
	営業利益　９２億円（前年同期比　５４億円増）
資材調達、物流、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上は前年同期比１１４％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比５４億円の増加となりました。	

平成２２年度第３四半期の概況

①全般の概況

平成２２年度第３四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比１１４％の８，８９５億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益などにより、全体では前年同期比２０６％の７９６億円となりました。

＜連結＞	売上高	８，８９５億円（前年同期比　１１４％）
	営業利益	７９６億円（前年同期比　２０６％）
	税引前四半期純利益	７２９億円（前年同期比　１８０％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	４５６億円（前年同期比　１９８％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高　２，２７９億円（前年同期比　１０７％）
	営業利益　２５７億円（前年同期比　７５億円増）
社会インフラ事業は、国内公共事業等の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、国内交通事業等の伸長により売上は前年同期を上回りました。 ビル事業は、国内の昇降機需要の緩やかな回復や、中国・アセアンの昇降機需要の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０７％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比７５億円の増加となりました。	

産業メカトロニクス	売上高　２，４００億円（前年同期比　１２１％）
	営業利益　３６９億円（前年同期比　１８６億円増）
ＦＡシステム事業は、中国の工作機械関連需要、韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ関連需要をはじめアジア市場の需要拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 自動車機器事業は、国内市場において販売奨励策打切りによる需要の減少が見られるものの、中国・インドをはじめ各国市場での需要拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１２１％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１８６億円の増加となりました。	
情報通信システム	売上高　１，０４３億円（前年同期比　９５％）
	営業利益　３７億円（前年同期比　１９億円減）
通信事業は、ブロードバンドサービスに対応した宅内機器が伸長したものの、通信インフラ需要の減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の伸長により、売上は前年同期を上回りました。 電子システム事業は、受注は前年同期並みでしたが、電子事業の大口案件の減少等により、売上は前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９５％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１９億円の減少となりました。	
電子デバイス	売上高　４３９億円（前年同期比　１１８％）
	営業利益　１５億円（前年同期比　２９億円改善、黒字化）
半導体事業は、民生用パワー半導体、産業用パワー半導体及び通信用光デバイスの受注拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 液晶事業は、アミューズメント用途製品の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、産業用途製品及び車載用途製品の伸長により、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１８％となりました。 営業利益は、コスト改善などにより、前年同期比２９億円の改善、黒字となりました。	
家庭電器	売上高　２，４９０億円（前年同期比　１２４％）
	営業利益　１７１億円（前年同期比　１１２億円増）
家庭電器事業は、家電エコポイント制度変更に伴った駆け込み需要による国内向け家庭用空調機器、液晶テレビ、冷蔵庫の大幅な伸長及び各国政府補助金制度の効果等による国内外向け太陽光発電システムの伸長により、売上は前年同期比１２４％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１１２億円の増加となりました。	
その他	売上高　１，５０６億円（前年同期比　１１１％）
	営業利益　３８億円（前年同期比　２７億円増）
資材調達、物流、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上は前年同期比１１１％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比２７億円の増加となりました。	

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比３１５億円増加の３兆２，４６６億円となりました。売掛債権が回収等により６１０億円減少した一方、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に１，２６２億円増加したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比４７８億円減少の４，８９６億円、借入金比率は１５．１％（前年度末比△１．６ポイント）となりました。また、退職給付引当金は、株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により１０億円増加しました。

株主資本は、前年度末比７３８億円増加の１兆３８４億円、 株主資本比率は３２．０％（前年度末比＋２．０ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益１，１６９億円の計上により増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高・株価下落等を背景に２３５億円減少しました。

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、前年同期比５９５億円増加の１，８１５億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年同期比１５５億円増加の１，１３４億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは６８１億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済等により、７７５億円の支出となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

①平成２２年度(平成２３年３月期)の業績見通し

現時点での平成２２年度の業績見通しは、以下のとおり、平成２２年度第２四半期決算発表時（平成２２年１０月２９日）の業績見通しから変更しておりません。

＜連結＞	売上高	３兆５，６００億円	（前年度比　１０６％）
	営業利益	２，０５０億円	（前年度比　２１７％）
	税引前当期純利益	１，９５０億円	（前年度比　３０３％）
	当社株主に帰属する当期純利益	１，１５０億円	（前年度比　４０７％）

なお、現在、平成２２年度業績につきましては、次年度の計画策定と併せて見極めを行っており、上記見通しにつき、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア．世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ．為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ．株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ．製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

カ．重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

キ．環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

ク．製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

ケ．訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

コ．急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

サ．事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

シ．地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

ス．テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

【補足情報】

平成23年2月2日
三菱電機株式会社

平成２２年度　第３四半期　決算について

(1)業績概要 ＜連結＞

(2)部門別売上高 ＜連結＞

(3)部門別営業利益 ＜連結＞

(4)部門別海外売上高 ＜連結＞

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

(1)業績概要＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、%

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	15,294 (81)	7,811 (97)	23,106 (85)	33,532 (91)	17,118 (112)	8,895 (114)	26,013 (113)	35,600 (106)
営業利益	156 (12)	386 (110)	543 (33)	943 (67)	1,129 (719)	796 (206)	1,925 (354)	2,050 (217)
税引前当期(四半期)純利益	△128 (−)	405 (−)	276 (24)	642 (146)	1,144 (−)	729 (180)	1,873 (677)	1,950 (303)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	△258 (−)	230 (−)	△28 (−)	282 (232)	712 (−)	456 (198)	1,169 (−)	1,150 (407)

(2)部門別売上高＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、%

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	4,479 (99)	2,139 (97)	6,619 (98)	10,396 (100)	4,406 (98)	2,279 (107)	6,685 (101)	10,400 (100)
産業メカトロニクス	3,206 (63)	1,991 (99)	5,197 (74)	7,331 (86)	4,469 (139)	2,400 (121)	6,870 (132)	8,800 (120)
情報通信システム	2,441 (90)	1,098 (91)	3,540 (91)	5,261 (90)	2,189 (90)	1,043 (95)	3,233 (91)	5,000 (95)
電子デバイス	614 (61)	372 (99)	986 (72)	1,389 (83)	859 (140)	439 (118)	1,298 (132)	1,800 (130)
家庭電器	4,111 (79)	2,014 (98)	6,126 (84)	8,246 (90)	4,655 (113)	2,490 (124)	7,146 (117)	8,700 (105)
その他	2,552 (84)	1,353 (95)	3,905 (88)	5,529 (93)	2,948 (116)	1,506 (111)	4,454 (114)	6,000 (109)
計	17,405 (81)	8,969 (97)	26,375 (86)	38,156 (92)	19,529 (112)	10,159 (113)	29,688 (113)	40,700 (107)
消 去	△2,111	△1,158	△3,269	△4,623	△2,410	△1,264	△3,674	△5,100
連結合計	15,294 (81)	7,811 (97)	23,106 (85)	33,532 (91)	17,118 (112)	8,895 (114)	26,013 (113)	35,600 (106)

(3)部門別営業利益＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、%

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	222 (88)	181 (94)	403 (90)	747 (100)	324 (146)	257 (142)	581 (144)	790 (106)
産業メカトロニクス	△30 (−)	183 (137)	153 (21)	261 (52)	511 (−)	369 (202)	880 (576)	930 (356)
情報通信システム	50 (52)	57 (141)	107 (78)	186 (75)	71 (143)	37 (66)	109 (102)	190 (102)
電子デバイス	△52 (−)	△14 (−)	△67 (−)	△71 (−)	30 (−)	15 (−)	45 (−)	60 (−)
家庭電器	74 (18)	59 (66)	134 (27)	48 (14)	264 (355)	171 (289)	436 (326)	290 (603)
その他	27 (55)	10 (72)	38 (59)	32 (26)	54 (199)	38 (356)	92 (244)	90 (281)
計	290 (20)	477 (106)	768 (40)	1,204 (72)	1,257 (432)	889 (186)	2,147 (279)	2,350 (195)
消 去 他	△134	△90	△225	△261	△128	△93	△221	△300
連結合計	156 (12)	386 (110)	543 (33)	943 (67)	1,129 (719)	796 (206)	1,925 (354)	2,050 (217)

(4)部門別海外売上高＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、%

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	1,511 (102)	743 (100)	2,254 (101)	3,136 (102)	1,331 (88)	729 (98)	2,061 (91)	
産業メカトロニクス	1,304 (62)	838 (115)	2,142 (76)	3,094 (92)	2,096 (161)	1,163 (139)	3,259 (152)	
情報通信システム	110 (132)	52 (187)	162 (146)	242 (119)	75 (69)	36 (69)	111 (69)	
電子デバイス	267 (67)	152 (110)	419 (78)	586 (92)	350 (131)	170 (112)	520 (124)	
家庭電器	1,838 (70)	927 (98)	2,766 (78)	3,690 (84)	1,990 (108)	923 (100)	2,914 (105)	
その他	60 (45)	44 (145)	104 (63)	154 (81)	119 (197)	53 (121)	173 (165)	
連結合計	5,092 (75)	2,757 (105)	7,850 (83)	10,904 (92)	5,963 (117)	3,076 (112)	9,040 (115)	
海外売上高比率	33%	35%	34%	33%	35%	35%	35%	

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

		平成21年度			平成22年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
売上計上レート	米ドル	96円	89円	92円	89円	83円	85円
	ユーロ	133円	132円	130円	114円	112円	110円
為替変動の売上高への影響額	連結	売上減 約740億円	売上減 約100億円	売上減 約930億円	売上減 約450億円	売上減 約280億円	
	内　米ドル	約190億円減	約60億円減	約310億円減	約130億円減	約70億円減	
	内　ユーロ	約260億円減	軽微	約260億円減	約240億円減	約130億円減	